



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 49,943 | 1.1 | 11,766 | 16.0 | 11,095 | 7.4 | 7,466 | 12.7 |
| 27年12月期第2四半期 | 49,407 | 10.0 | 10,148 | 33.8 | 10,332 | 37.2 | 6,626 | 36.1 |

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 4,134百万円(△33.7%) 27年12月期第2四半期 6,238百万円(45.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | 160.55 | — |
| 27年12月期第2四半期 | 142.82 | — |

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 108,652 | 69,280 | 62.9 |
| 27年12月期 | 102,699 | 65,386 | 62.7 |

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 68,350百万円 27年12月期 64,353百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 20.00 | — | 11.00 | — |
| 28年12月期 | — | 11.00 | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | 11.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭

27年12月期期末配当金以降の配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間の配当金合計は、27年12月期42円00銭、28年12月期(予想)44円00銭であります。

28年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「ドクターグリップ」シリーズ発売25周年記念配当3円50銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 100,000 | 0.8 | 15,500 | △19.7 | 15,500 | △19.6 | 10,000 | △16.7 | 214.38 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 28年12月期2Q | 46,814,400株 | 27年12月期 | 46,814,400株 |
| 28年12月期2Q | 900株 | 27年12月期 | 400,500株 |
| 28年12月期2Q | 46,504,057株 | 27年12月期2Q | 46,393,767株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2 従業員持株ESOP信託口が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、27年12月期2Qでは420,633株、28年12月期2Qでは310,343株控除し算定しております。

なお、当該信託は平成28年4月に終了しており、当該信託が所有していた当社株式は、当第2四半期連結会計期間においてすべて売却しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策もあり、雇用や所得環境の改善が続き景気は緩やかな回復基調でありましたが、年初から円高・株安が進行する等、企業業績の先行きに不透明感が漂う状況で推移いたしました。

また、世界経済は、米国で雇用環境の改善が続き、個人消費による景気の下支えが見られました。一方、欧州では景気は緩やかな回復が続いたものの、英国のEU離脱問題等による金融資本市場の混乱がありました。さらに、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れもあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円高による影響を受けたものの主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え玩具事業の伸びもあり、499億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が172億17百万円（前年同期比5.7%増）、海外市場における連結売上高は、円高の影響もあり、327億26百万円（前年同期比1.2%減）でありました。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったこと等により、連結営業利益は117億66百万円（前年同期比16.0%増）、連結経常利益は110億95百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億66百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 | | 当第2四半期連結累計期間 | | 増減率（%） | |
|-----|--------------|---------|--------------|---------|--------|---------|
| | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 | 売上高 | セグメント利益 |
| 日本 | 19,884 | 8,341 | 21,196 | 9,347 | 6.6 | 12.1 |
| 米州 | 12,777 | 662 | 11,962 | 740 | △6.4 | 11.8 |
| 欧州 | 11,645 | 1,678 | 11,475 | 1,556 | △1.5 | △7.3 |
| アジア | 5,099 | 289 | 5,309 | 239 | 4.1 | △17.1 |
| 調整額 | — | △822 | — | △116 | — | — |
| 合計 | 49,407 | 10,148 | 49,943 | 11,766 | 1.1 | 16.0 |

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減率（%） |
|-------|------------------|------------------|--------|
| 国内市場 | 16,288 | 17,217 | 5.7 |
| 海外市場 | 33,118 | 32,726 | -1.2 |
| 売上高合計 | 49,407 | 49,943 | 1.1 |

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきた商品のシリーズ化も、引き続き効果をあげました。

特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」に加え、細かな書きこみに最適な「フリクションボールスリム038」が好評でありました。

さらに、多色タイプの「フリクションボール3」や「フリクションボール4」等の販売が好調であるとともに、替え芯の販売も伸長し、引き続き好調を維持しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」の販売が順調に推移し、ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色が特長の「ジュース」が販売数を伸ばしました。

シャープペンシルでは、発売開始から25周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズや、折れにくくなめらかな書き味のシャープ芯「ネオックス・グラフィット」が、キャンペーン効果もあり好評でありました。

また、ホワイトボードマーカーでは、安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長の「ボードマスター」や、細字用「ボードマスターS」の伸長もあり、売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、アクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの「アクロドライブ」や、本格的な書き味の万年筆「カスタム74」シリーズの販売が堅調でありました。

玩具事業につきましては、国内では各カテゴリとも健闘いたしました。なかでも主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売は、昨年に引き続き大きく伸長し売上増に貢献いたしました。また、スイスイおえかきシリーズの新製品「おえかきどうぶつずかん」が、日本おもちゃ大賞優秀賞を受賞いたしました。一方、海外向けでは「Aquadoodle」(日本名スイスイおえかき)の販売が好調であるとともに、メタモ材料も堅調に推移いたしました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え玩具事業も順調に推移したことから、日本における外部顧客に対する売上高は、211億96百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、93億47百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが着実に定着しつつあることから、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、米州地域における現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、119億62百万円(前年同期比6.4%減)となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、円高の影響を受けたものの、米国において利益率の改善と広告宣伝費等の販売管理費減少が寄与し、7億40百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、引き続きフランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズの販売が堅調であったことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2(ジーツー)」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の販売も順調でありました。

以上の結果、欧州地域における現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、114億75百万円(前年同期比1.5%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は、円高の進行による現地子会社の利益率低下に伴い、15億56百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンが引き続き好調でありました。

なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR」(日本名コクーン)シリーズ等を中心に売上が大きく伸長いたしました。

以上の結果、円高の影響を受けたものの、アジア地域における現地通貨ベースでの売上が大きく伸長し、円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、53億9百万円(前年同期比4.1%増)となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、昨年8月の人民元切り下げやその他現地通貨安の影響もあり、2億39百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比59億53百万円増加し、1,086億52百万円となりました。

流動資産は、75億31百万円増加し755億89百万円となり、固定資産は、15億78百万円減少し330億62百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が81億81百万円、「受取手形及び売掛金」が12億14百万円それぞれ増加した一方で、「商品及び製品」が8億36百万円、「繰延税金資産」が7億13百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産については、有形固定資産が7億82百万円、「投資有価証券」が10億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比20億59百万円増加し、393億72百万円となりました。

流動負債は、11億91百万円増加し324億34百万円となり、固定負債は、8億67百万円増加し69億37百万円となりました。

流動負債については、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が7億28百万円、「その他」に含まれる預り金が16億72百万円それぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が12億59百万円減少したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」が13億49百万円増加した一方で、「繰延税金負債」が1億71百万円、「退職給付に係る負債」が1億33百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比38億93百万円増加し、692億80百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が69億55百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が7億92百万円、「為替換算調整勘定」が24億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入していましたが、平成28年4月をもって当該信託は終了し、当第2四半期連結会計期間において当該信託が保有していた自社の株式をすべて売却しております。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度280百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度400千株であります。期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間420千株、当第2四半期連結累計期間309千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。また、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,582 | 28,764 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,925 | 24,139 |
| 商品及び製品 | 12,403 | 11,566 |
| 仕掛品 | 4,521 | 4,716 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,934 | 2,099 |
| 繰延税金資産 | 3,341 | 2,627 |
| その他 | 2,454 | 1,753 |
| 貸倒引当金 | △104 | △77 |
| 流動資産合計 | 68,058 | 75,589 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,468 | 19,461 |
| 減価償却累計額 | △10,963 | △10,723 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,504 | 8,738 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,934 | 26,774 |
| 減価償却累計額 | △22,602 | △22,205 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,331 | 4,569 |
| その他 | 16,409 | 16,212 |
| 減価償却累計額 | △14,719 | △14,473 |
| その他(純額) | 1,690 | 1,739 |
| 土地 | 5,588 | 4,881 |
| 建設仮勘定 | 1,051 | 456 |
| 有形固定資産合計 | 21,167 | 20,384 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,545 | 4,545 |
| その他 | 573 | 533 |
| 無形固定資産合計 | 5,118 | 5,078 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,117 | 5,039 |
| 繰延税金資産 | 163 | 505 |
| 退職給付に係る資産 | 606 | 647 |
| その他 | 1,527 | 1,459 |
| 貸倒引当金 | △60 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 8,355 | 7,599 |
| 固定資産合計 | 34,640 | 33,062 |
| 資産合計 | 102,699 | 108,652 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,149 | 14,836 |
| 短期借入金 | 2,677 | 4,432 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,807 | 780 |
| 未払費用 | 3,068 | 2,683 |
| 未払法人税等 | 3,813 | 2,553 |
| 返品調整引当金 | 200 | 182 |
| 賞与引当金 | 694 | 533 |
| 役員賞与引当金 | 73 | 26 |
| 固定資産解体費用引当金 | 137 | 137 |
| 設備関係支払手形 | 222 | 204 |
| その他 | 4,399 | 6,062 |
| 流動負債合計 | 31,243 | 32,434 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,141 | 4,491 |
| 繰延税金負債 | 416 | 245 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | 53 |
| 環境対策引当金 | 76 | 77 |
| 退職給付に係る負債 | 1,156 | 1,022 |
| 負ののれん | 719 | 659 |
| その他 | 416 | 386 |
| 固定負債合計 | 6,069 | 6,937 |
| 負債合計 | 37,312 | 39,372 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,340 | 2,340 |
| 資本剰余金 | 8,964 | 9,042 |
| 利益剰余金 | 55,707 | 62,662 |
| 自己株式 | △204 | △2 |
| 株主資本合計 | 66,807 | 74,044 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 743 | △48 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | △3,772 | △6,175 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 574 | 530 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,454 | △5,693 |
| 非支配株主持分 | 1,032 | 929 |
| 純資産合計 | 65,386 | 69,280 |
| 負債純資産合計 | 102,699 | 108,652 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 49,407 | 49,943 |
| 売上原価 | 23,462 | 22,727 |
| 売上総利益 | 25,944 | 27,216 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,796 | 15,449 |
| 営業利益 | 10,148 | 11,766 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 122 |
| 受取配当金 | 166 | 163 |
| 負ののれん償却額 | 59 | 59 |
| 持分法による投資利益 | 143 | 53 |
| 為替差益 | 13 | - |
| その他 | 143 | 142 |
| 営業外収益合計 | 692 | 541 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92 | 79 |
| 為替差損 | - | 1,010 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 288 | - |
| その他 | 126 | 123 |
| 営業外費用合計 | 508 | 1,213 |
| 経常利益 | 10,332 | 11,095 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 92 |
| 特別利益合計 | 19 | 92 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 10 | 11 |
| 環境対策引当金繰入額 | 45 | - |
| 特別損失合計 | 57 | 12 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,294 | 11,175 |
| 法人税等 | 3,611 | 3,670 |
| 四半期純利益 | 6,683 | 7,504 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 57 | 38 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,626 | 7,466 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,683 | 7,504 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 397 | △767 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,014 | △2,534 |
| 退職給付に係る調整額 | 156 | △43 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | △24 |
| その他の包括利益合計 | △444 | △3,370 |
| 四半期包括利益 | 6,238 | 4,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,163 | 4,227 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 75 | △92 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。